

平成18年3月期

決算短信（非連結）



平成18年5月22日

会社名 アプライド株式会社
 コード番号 3020
 (URL <http://www.applied-net.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岡 義治
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員総務部長
 氏名 坂井 雅実

TEL (092) 481-7801
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,392	(3.4)	437	(-14.4)	377	(-20.3)
17年3月期	23,593	(2.4)	510	(66.1)	474	(106.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	191	(-20.4)	165	43	0	00	6.9	3.2	1.5			
17年3月期	240	(-)	849	36	0	00	10.5	4.1	2.0			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 1,158,447株 17年3月期 283,400株
 (注) 平成17年10月27日付けで、普通株式1株を4株に分割いたしました。
 (注) 平成18年2月16日に200,000株及び平成18年3月17日に18,000株の新株式の発行を行っております。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	40	00	0	00	54	24.2	1.7
17年3月期	100	00	0	00	28	11.8	1.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	11,667		3,189		27.3	2,360	11	
17年3月期	11,710		2,403		20.5	8,480	89	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 1,351,600株 17年3月期 283,400株
 ②期末自己株式数 18年3月期 80株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	351		663		△95		1,224	
17年3月期	597		△513		△436		304	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	11,618	135	77	0	00	—	—
通期	25,074	500	285	—	—	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 210円90銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、パソコン及びパソコンパーツ、周辺機器等のパソコン関連商品の販売、デジタル関連商品の販売、プライベートブランドパソコンの製造販売並びにパソコンに関するテクニカルサポートサービスを行っており、九州、中国、四国、近畿地方等に展開した直営21店舗での小売販売が中心であります。

直営21店舗は、店舗統括事業部が統括しておりますが、平成18年4月より、店舗営業に次ぐ事業の柱とするため、SI事業部、広域流通事業部及びネット事業部を新設し、4事業部体制といたしました。

営業の中心であります店舗統括事業部におきましては、ナショナルブランドパソコンや周辺機器、パソコンパーツ等の販売商品は、主に国内メーカーから仕入れ、販売を行っております。また、一般消費者及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。プライベートブランドパソコンについては、海外のパソコンメーカーに当社仕様のパソコンの製造を委託し、輸入、販売しております。また、福岡市博多区の自社工場において、国内及び海外のメーカーからパソコンパーツを調達し、パソコンの製造を行っており、店頭販売のほか、インターネット通販及び法人顧客への直接販売を行っております。そのほか、パソコン専門店として、パソコンに関するテクニカルサポートを充実させるため、全ての店舗に「ATC (Applied Technical Counter)」を併設し、技術スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのテクニカルサポートサービスを行っております。

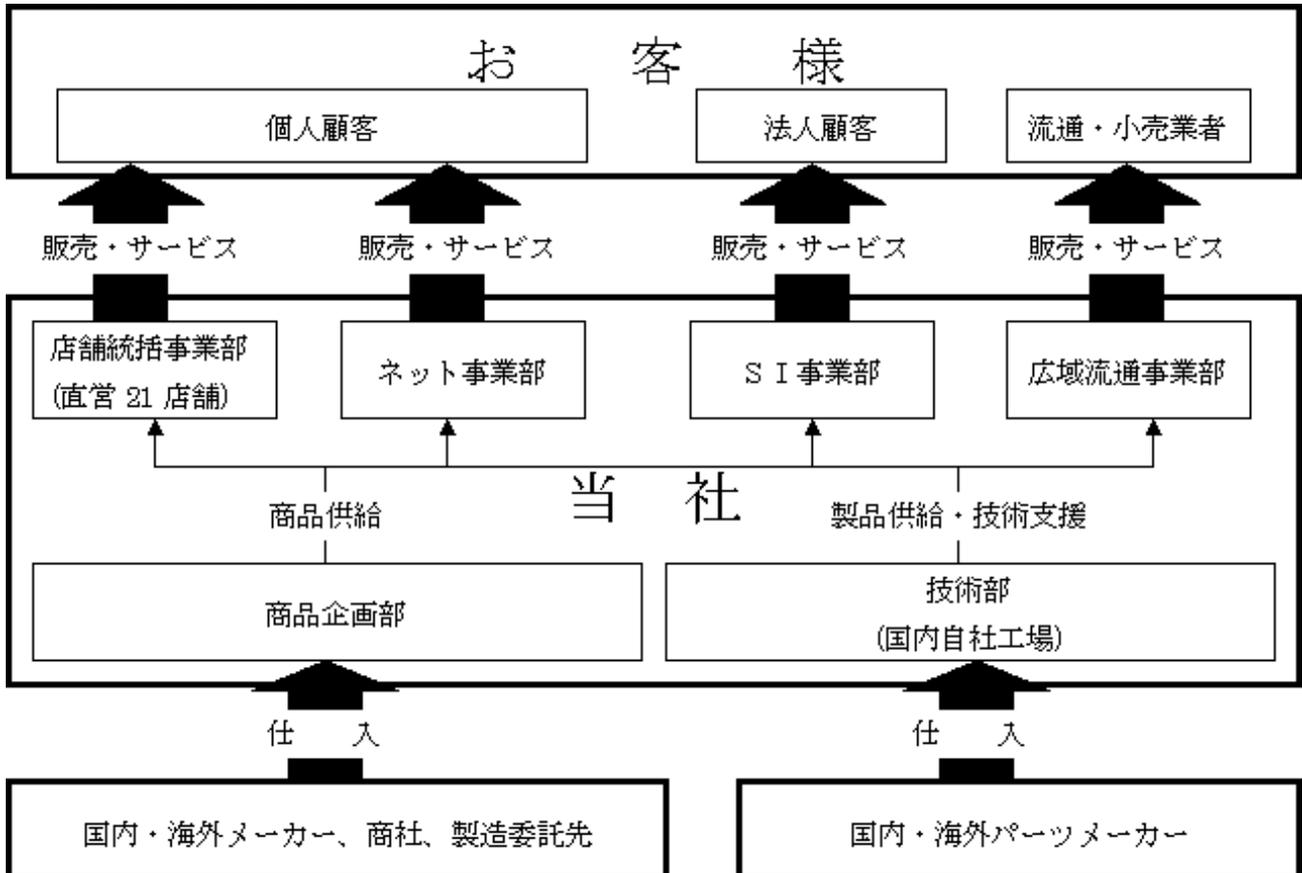
新設の3事業部におきましては、SI事業部は、法人顧客向けに、サーバー、ネットワーク等の導入・設定・保守に関し、技術部と提携して、ソリューション提案、システム受託、ITコンサルティングを行っております。広域流通事業部は、パソコン業界だけでなくとどまらず、流通及び小売業者へプライベートブランド製品を主体とする販売を行っております。ネット事業部は、パソコン及び関連商品に加え、大幅に取扱商品を広げるとともに、ネット事業全般に向けての取組み強化を行っております。

当社が取扱っている店舗統括事業部の主な商品及びサービスを商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類別	主な商品及びサービス
ナショナルブランドPC	メーカー製のパソコン
プライベートブランドPC	当社ブランドのパソコン (海外メーカーに製造委託、又は自社工場にて製造)
周辺機器	プリンター、モニター、デジタルカメラ、外部記憶装置、デジタル家電等
パソコンパーツ	CPU、メモリー等組立パソコン用パーツ
サブライム	パソコン用アクセサリ、インク、ケーブル、メディア等
ソフトウェア	ビジネスソフト、ゲームソフト等
サービス&サポート	インターネットの加入取次及びテクニカルサポートサービスによる手数料収入等
中古品・その他	パソコン、周辺機器等の再販商品

[事業系統図]

以上の事業の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、長年培ってきたパソコン及び情報関連機器におけるIT技術を活かし、個人及び法人ユーザーにさまざまな角度から快適な環境を提供し、「高度な情報化社会」の推進に貢献することを基本方針としております。

この基本方針をもとに、初心者からヘビーユーザー、個人から法人に至るまで、満足していただける商品とサービスの提供を行い、お客様の生活及びビジネス環境の快適さの実現を図ります。

今後は、パソコン及び関連商品に加え、取扱商品の幅と販売チャネルの拡大を図りながら、更なるお客様の満足を追求してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を図りながら、株主各位への安定的な利益還元を行っていく方針であります。配当については、将来的に配当性向25%を目標として努力してまいります。

なお、内部留保金は、今後の財務体質の充実、並びに事業拡大のための新規出店等の投資に役立てることとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加、株式の流動性の向上を重要課題と認識しており、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業成長により、多くのユーザーに満足していただける企業となり、結果として、企業価値を向上させていくことを経営目標としております。

このため、事業の成長力を示す売上高成長率、経常利益成長率、及び事業の収益力を示す経常利益、売上高経常利益率を中長期的な経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

パソコンの世帯普及率が65%を超え、新規の需要は大きく期待できない状況であり、また大型家電量販店との販売競争は激化しております。このような環境下、当社は、継続的に成長し続けるため、①企業成長の鍵である「人材」の育成・強化、②新規需要開拓のため、年間2～3店舗の新規出店、③「パソコン専門店」として、パソコンパーツの品揃えの充実、提案力の強化、④設計自由度の高いプライベートブランドパソコンの開発・製造の強化、⑤サービス&サポートの充実等を経営戦略として掲げております。

平成18年3月期におきましては、平成17年6月に約3年半ぶりに大型店舗として和歌山店を出店いたしました。今後も、年間2～3店の積極的な出店を行っていく計画であります。

当社の営業は、店舗での小売販売が主体であります。平成18年4月から、多様なチャネルでの販売を強化するため、法人顧客へのパソコン、サーバー等の情報機器の販売に加え、ソリューション提案、システム受託を行う「SI事業部」、流通及び小売業者へオリジナルブランド製品を主体として販売を行う「広域流通事業部」及びインターネット通販を行う「ネット事業部」を新設し、売上の拡大に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

パソコンの販売台数は、大きな伸びは期待できない環境ではありますが、多様なチャネルでの販売を強化し、売上の拡大を図ってまいります。店舗販売においては、競合他店に負けない徹底した低価格戦略を継続し、来店客数の増加、固定客作りを推し進めてまいります。また、大型店舗の出店を積極的に展開し、新規需要の取込みを行ってまいります。それに加え、SI事業部における法人顧客へのソリューション提案、システム受託や広域流通事業部における流通及び小売業者へのオリジナルブランド製品の販売を拡大することで、利益率の改善に取り組んでまいります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部管理体制を強化するため、社内諸規程の整備を行うとともに、その運用状況を監査するため、社長直轄の社長室に内部監査担当者を配置しております。特に、内部監査につきましては、監査役や監査法人との連携を図りながら計画的に実施しており、各部門に内部統制が効いております。

当社が属するパソコン・情報関連業界は、成長・変化のスピードが速く、競争に勝ち抜いていくためには、柔軟な発想、進取の精神、スピーディな行動が要求されます。これに対応するため、当社は有為な人材の発掘と適材適所の配置及び権限委譲を進めながら、協議による相互牽制を効かせ、内部管理体制の充実を図っております。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、株主に対する経営責任の重さを認識し、透明性のある企業体質を構築していく考えであります。したがって、会社と関連当事者との取引は行わないことを基本方針としております。

ジャスダック証券取引所上場の際して、存在していた関連当事者取引の解消を行いましたが、当社店舗不動産の一部の賃貸借契約に対する代表取締役岡義治による連帯保証については、その保証解消が困難であったため、取引が継続しておりますが、今後もその取引解消に向けて取り組んでまいります。

(10) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

平成18年3月期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における経営成績及び財政状態の分析は、次のとおりであります。

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、米国、中国が安定的な成長軌道を持続する中、好調な企業収益を背景に民間設備投資が堅調で、雇用・所得環境の改善により個人消費も回復に向かうなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当社の中心事業であるパソコン市場は、法人需要については、業績改善に伴う設備投資が中小企業まで広がり、買替え需要を中心に堅調に推移いたしました。個人需要も引続き活況を呈し、家庭内の買増し需要による裾野の拡大が見られ、市場全体としては、国内出荷台数は9%程度の増加となりましたが、金額ベースでは単価下落の影響から1%程度の減少となりました（出典：社団法人電子情報技術産業協会）。大型家電量販店の出店攻勢による寡占化と恒常化した価格競争等パソコン販売を取巻く環境は厳しさが増しており、専門店にとつての事業環境は、依然と厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社は、前期より展開した低価格戦略を今期は更に発展させて、低価格戦略で売上が伸びしながら、利益率の改善に取り組み、収益性を更に高める戦略を展開いたしました。あわせて、大型店の新規出店を再開し、平成17年6月には、和歌山県和歌山市に和歌山店を新設、平成17年11月には、北九州市小倉北区のチャチャタウン店とコンプロ小倉店を統合し小倉店を新設するなど、店舗網拡大に努め、新規出店による売上11億円を計上いたしました。

しかしながら、競争激化の中での集客のための広告宣伝費の増加、ポイントカード会員増加に伴うポイント引当金の増加及びポイント使用額の増加等により、販売費及び一般管理費は、前期比5.6%の増加となりました。

そのほか、パソコンとデジタル家電の融合が進む中、デジタル家電をはじめとするデジタル関連商品の取扱いを拡大し、直輸入商品の比率を高めることにより、品揃えの拡大と価格の差別化を図り、多様なニーズに応える体制を整備してまいりました。

また、更なる業容の拡大と企業としての社会的信用の向上のため、平成18年2月にジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。

以上の取組みの結果、当期の業績は、売上高243億92百万円（前期比3.4%増）、売上総利益53億12百万円（同3.6%増）、営業利益4億37百万円（同14.4%減）、経常利益3億77百万円（同20.3%減）、当期純利益1億91百万円（同20.4%減）となりました。

(2) 財政状態

[当期のキャッシュ・フローの状況]

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ9億19百万円増加し、12億24百万円となりました。

これは主に、営業活動により3億51百万円、投資活動により6億63百万円の資金を獲得し、また財務活動において、株式の発行により6億27百万円、長期借入れにより5億円の資金を獲得いたしました。長短借入金の返済による支出11億93百万円により、財務活動として95百万円の資金流出となったためであります。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、3億51百万円（前期比2億45百万円減）でありました。

これは主に、税引前純利益3億29百万円（同1億3百万円減）、減価償却費1億55百万円（同19百万円減）、たな卸資産の減少1億3百万円（前期は1億13百万円の資金流出）、仕入債務の増加73百万円（前期比46百万円減）等による資金獲得があったことにより、法人税等の支払額3億36百万円等の資金流出があったものの、結果として3億51百万円の資金を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果得られた資金は、6億63百万円（前期は5億13百万円の資金流出）でありました。

これは主に、定期預金の減少10億円（前期は1億53百万円の増加）、投資有価証券の売却による収入1億26百万円（前期比20百万円増）等による資金獲得があったことにより、有形固定資産の取得による支出2億1百万円（同1億1百万円増）及び敷金保証金の差入による支出2億39百万円（同92百万円増）等の資金流出があったものの、結果と

して6億63百万円の資金を得ました。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動に使用した資金は95百万円(同3億40百万円減)でありました。

これは主に、短期借入金の減少額5億円(前期は増減なし)及び長期借入金の返済による支出6億93百万円(前期比64百万円増)に対し、株式発行による収入6億27百万円(前期は収入なし)長期借入れによる収入5億円(前期比3億円増)があったことにより、結果として95百万円の資金流出となりました。

[当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	19.0	20.5	27.3
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	34.5
債務償還年数(年)	—	10.3	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.7	3.7

※各指標は、下記の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

- (注) 1. 時価ベースの株主資本比率については、平成16年3月期及び平成17年3月期は株式を上場しておりませんので記載しておりません。
2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成16年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
平成19年3月期予想	25,074	500	285	210.90
平成18年3月期実績	24,392	377	191	165.43
増減率(%)	2.8	32.3	48.7	27.5

平成19年3月期につきましては、激しい競争状況が続くと予想されますが、従来の店舗販売中心の営業体制から、店舗統括事業部・SI事業部・広域流通事業部・ネット事業部の4事業部体制とし、商品企画部及び技術部による後方支援のもと、多様な販売チャネルへの営業を強化し、売上の拡大に取り組んでまいります。

- ①店舗統括事業部 店舗統括事業部は、低価格戦略を更に発展させつつ、情報家電品の品揃え強化による新規顧客の獲得を行います。また、当期より再開した大型店舗の出店を、平成19年3月期においても継続し、新規2～3店舗の出店により新規需要の取込みを行ってまいります。
- ②SI事業部 SI事業部は、法人顧客におけるIT化ニーズに対応して、サーバー、ネットワーク等の導入・設定・保守に関し、技術部と提携して、ソリューション提案、システム受託、ITコンサルティングを行い、新たな収益の柱へと育ててまいります。
- ③広域流通事業部 広域流通事業部は、パソコン業界だけにとどまらず、幅広い顧客層の獲得を目指し、低価格に加え、デザイン性を重視したデジタル商品におけるプライベートブランド『fpiedi(ピエデ

ィ)』シリーズの販売を開始し、商品力の強化を図り、新たな収益の柱とします。

- ④ネット事業部 ネット事業部は、従来のパソコン及び関連商品、デジタル商品の販売に加え、オフィスサプライ、健康関連商品、日用雑貨品等取扱商品を大幅に広げるとともに、ネット事業全般に向けての取組み強化を行い、売上拡大を目指してまいります。
- ⑤商品企画部 商品企画部・技術部は、営業における4事業部制に対し、商品調達力及び技術的後方支援により、プライベートブランドPC・オリジナルデジタル製品の企画・開発、ソリューション技術やテクニカルサポートの充実を図り、業績向上への確固たる裏付けとなるべく、取組んでまいります。

以上の取組みにより、平成19年3月期の業績は、売上高250億74百万円、経常利益5億円、当期純利益2億85百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

①有利子負債依存度について

平成18年3月期末の当社の有利子負債は、54億32百万円であり、資産総額の46.6%を占めております。当社は、今後年間2～3店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

②減損会計適用の影響について

パソコン関連商品販売における競合状況は、依然として厳しい状況にあります。家電量販店の出店攻勢が続いており、当社店舗の近隣に出店され、低価格販売を行った場合、当該店舗においては顧客数の減少、売上減少、収益の低下となる可能性があります。仮に当該店舗が不採算店舗となった場合は、販売努力とコスト削減による店舗利益の改善に取組み、減損会計の適用による影響を抑える方針であります。しかし、これらの取組みが思うように進まなかった場合には、減損会計による損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③出店方針等について

当社では、今後、新規需要を確保するため、年間2～3店舗の大型店舗の出店を行っていく方針であります。しかしながら、新規出店した店舗の売上高や採算性が見積りどおりにいかなかった場合、あるいは出店計画どおり出店ができなかった場合には、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗の閉鎖について

当社は、部門別利益管理を徹底させており、当社の閉店基準に基づき、回復が見込めない不採算店舗を閉鎖する方針であります。今後、当社の閉鎖基準に該当した店舗は閉鎖する可能性があり、その場合には店舗閉鎖損失を計上する可能性があります。

⑤パソコン及び関連商品の販売単価の変動について

当社は、パソコン専門店として、パソコン及び関連商品の販売を主体として展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの最近の販売単価は、下落傾向にあります(平成16年度 137千円、平成17年度 125千円出典：社団法人電子情報技術産業協会)。当社は、在庫リスクを極力抑えるための仕入政策、在庫政策を採っておりますが、当社の予想を超えた価格変動が発生した場合や、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

パソコン及び関連商品販売における競合は、極めて厳しい状況にあります。パソコン専門店及び家電量販店は、出店競争、サービス競争、価格、品揃え等のあらゆる面で厳しい競争にさらされております。当社は、プライベートブランドパソコンの品質と価格、パソコン及び周辺機器の品揃えと価格、中古商品の品揃え、テクニカルサービスにおいて家電量販店との差別化を図っております。しかしながら、家電量販店及びパソコン専門店が、当社店舗の近隣に出店し、低価格販売を行った場合、当該店舗においては、顧客数の減少、売上の減少となる可能性があり、また、対抗策として低価格競争を行った場合には、収益性が低下することが考えられます。

⑦売掛金について

当社は、店舗での現金販売が主体の営業形態ですが、平成18年4月より、法人顧客を対象としたSI事業部及び流通・小売業者への卸売を行う広域流通事業部を発足させました。法人向けの販売となるため、売掛金管理、与信

管理を行ってまいります。今後、売上の増大とともに、貸倒れのリスクを抱えることとなります。与信管理規程に従って、回収管理等厳しく行ってまいります。万一売掛先顧客が信用不安に陥り、破綻等が起こった場合は、売掛金の回収が不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

⑧支払利息について

財政状態に記載のとおり、当社の有利子負債は、平成18年3月期末で資産総額の46.6%を占めており、支払利息の営業利益に対する割合は、平成18年3月期22.3%を占めており経営成績に対する影響は小さくありません。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動の影響について

当社のプライベートブランドパソコンは、主に海外の製造委託先にて製造を行っており、支払いを米ドルで決済しております。また、店舗にて販売しております情報家電品、パソコンパーツ、周辺機器、サプライ品についても一部海外から輸入しており、輸入代金を米ドルで決済しております。

このように輸入代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面がありますが、海外製造委託先にて製造を行っているプライベートブランドパソコンは、仕様の決定・発注から輸入・支払までの期間が1ヶ月程度と短いことから、業績への影響は、短期間に極端に円安が進行した場合に限定されると思われ

⑩個人情報の漏洩について

当社は、中古パソコンの買取販売、インターネット回線の申込取次、クレジットカードでの支払手続き、ポイントカード会員の加入促進等、営業の様々な場面で個人情報を取扱っており、個人情報取扱事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理を行っておりますが、予期せぬ事態によって、情報の漏洩等発生する恐れが皆無とはいえず、そうした場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪事業上の法規制について

当社は、パソコンユーザーから中古パソコンの買取販売を行っているため、古物営業法の規制を受けているほか、環境・リサイクル関連の法規制である資源有効利用促進法による規制の対象となっております。また、プライベートブランドパソコンの製造販売を行っているため、製造物責任法（通称PL法）の適用を受けております。そのほか、当社の広告・宣伝や販売促進企画に対して、不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けるほか、商標等知的財産権の侵害があった場合には訴訟を受ける可能性があります。

当社は、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないよう細心の注意を払っておりますが、これら各種の法規制の変更、あるいは当該変更に対応できなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成18年2月17日ジャスダック証券取引所上場之际、公募増資により575百万円、平成18年3月17日第三者割当増資により51百万円を調達いたしました。なお、資金充当実績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

資金の内容	平成18年3月期実績
新店出店投資	—
預金	627

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第23期 (平成17年3月31日)		第24期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,670,209		2,590,043		△80,165	
2. 受取手形		2,262		—		△2,262	
3. 売掛金		682,993		677,562		△5,430	
4. 商品		2,599,423		2,607,921		8,498	
5. 製品		181,262		69,362		△111,900	
6. 原材料		13,308		14,180		871	
7. 貯蔵品		4,455		3,938		△517	
8. 前渡金		55,530		58,570		3,040	
9. 前払費用		61,768		65,880		4,112	
10. 繰延税金資産		209,521		184,798		△24,723	
11. その他		3,600		88,765		85,164	
貸倒引当金		△970		△980		△10	
流動資産合計		6,483,365	55.4	6,360,043	54.5	△123,322	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,725,506		2,863,237			
減価償却累計額	※2	△1,389,613	1,335,893	△1,334,410	1,528,826	192,933	
(2) 構築物	※1	115,640		121,912			
減価償却累計額		△73,181	42,459	△80,582	41,330	△1,129	
(3) 車両運搬具		2,574		2,574			
減価償却累計額		△1,174	1,400	△2,132	442	△957	
(4) 工具、器具及び備品		302,891		293,404			
減価償却累計額		△226,006	76,885	△239,280	54,123	△22,761	
(5) 土地	※1		1,775,720		1,775,720	—	
(6) 建設仮勘定			95,450		—	△95,450	
有形固定資産合計			3,327,808	28.4	3,400,443	29.1	72,634

区分	注記 番号	第23期 (平成17年3月31日)		第24期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		942		828		△114
(2) ソフトウェア		115,781		87,206		△28,574
(3) その他		12,033		12,033		—
無形固定資産合計		128,758	1.1	100,069	0.9	△28,689
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		113,968		29,041		△84,927
(2) 出資金		26		16		△10
(3) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		69		69		—
(4) 長期前払費用		39,524		72,246		32,722
(5) 繰延税金資産		292,270		257,933		△34,337
(6) 敷金保証金		1,249,609		1,323,354		73,744
(7) その他		75,561		124,142		48,581
貸倒引当金		△69		△69		—
投資その他の資産合 計		1,770,960	15.1	1,806,734	15.5	35,773
固定資産合計		5,227,527	44.6	5,307,246	45.5	79,719
資産合計		11,710,892	100.0	11,667,289	100.0	△43,603

区分	注記 番号	第23期 (平成17年3月31日)		第24期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		69,906		21,637		△48,268
2. 買掛金		1,642,091		1,764,272		122,180
3. 短期借入金		1,900,000		1,400,000		△500,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	626,069		627,200		1,131
5. 未払金		249,891		237,948		△11,942
6. 未払費用		68,698		63,360		△5,337
7. 未払法人税等		211,788		5,511		△206,277
8. 前受金		245,580		244,355		△1,225
9. 預り金		32,556		40,189		7,633
10. 前受収益		7,116		5,076		△2,039
11. 賞与引当金		159,000		110,000		△49,000
12. 製品保証引当金		10,982		4,085		△6,896
13. ポイントカード引当 金		64,534		106,104		41,569
14. その他		1,588		—		△1,588
流動負債合計		5,289,803	45.2	4,629,742	39.7	△660,060
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,599,884		3,404,808		△195,076
2. 役員退職慰労引当金		412,200		443,000		30,800
3. その他		5,520		—		△5,520
固定負債合計		4,017,604	34.3	3,847,808	33.0	△169,796
負債合計		9,307,407	79.5	8,477,550	72.7	△829,856

区分	注記 番号	第23期 (平成17年3月31日)		第24期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		150,000	1.3	381,734	3.3	231,734
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,270			403,678		
資本剰余金合計			8,270	0.1	403,678	3.5	395,408
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		29,229			29,229		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,970,000			2,170,000		
3. 当期末処分利益		242,515			205,819		
利益剰余金合計			2,241,744	19.1	2,405,049	20.6	163,304
IV その他有価証券評価差 額金			3,470	0.0	△503	—	△3,973
V 自己株式	※4		—	—	△219	—	△219
資本合計			2,403,485	20.5	3,189,739	27.3	786,253
負債・資本合計			11,710,892	100.0	11,667,289	100.0	△43,603

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高			21,575,326		22,604,968	1,029,641
2. 製品売上高			2,018,500		1,787,572	△230,928
売上高合計			23,593,827	100.0	24,392,540	798,712
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		2,323,134		2,599,423		
(2) 当期商品仕入高		16,942,034		17,437,459		
合計		19,265,169		20,036,882		
(3) 商品期末たな卸高		2,599,423		2,607,921		
(4) 他勘定振替高	※1	27,436	16,638,309	39,099	17,389,861	751,551
2. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		291,056		181,262		
(2) 当期製品仕入高		1,431,668		1,416,573		
(3) 当期製品製造原価		286,084		161,216		
合計		2,008,809		1,759,052		
(4) 製品期末たな卸高		181,262	1,827,546	69,362	1,689,689	△137,856
売上原価合計			18,465,856	78.3	19,079,550	613,694
売上総利益			5,127,971	21.7	5,312,989	185,018

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		555,548			723,112			
2. 販売促進費		173,695			326,475			
3. ポイントカード引当金 繰入額		64,534			106,104			
4. 製品保証引当金繰入額		10,982			4,085			
5. 役員報酬		97,607			95,273			
6. 給与手当		1,293,484			1,332,548			
7. 賞与		200,553			177,882			
8. 賞与引当金繰入額		155,796			108,315			
9. 退職給付費用		14,413			△6,252			
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		26,400			30,800			
11. 福利厚生費		211,210			216,494			
12. 減価償却費		168,742			150,801			
13. 貸倒引当金繰入額		323			10			
14. 賃借料		657,826			644,461			
15. その他		985,941	4,617,060	19.5	965,435	4,875,547	20.0	258,486
営業利益			510,910	2.2		437,442	1.8	△73,468
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		4,158			6,630			
2. 受取配当金		1,484			912			
3. 協賛金収入		22,483			33,480			
4. 受取手数料		15,354			19,698			
5. 受取賃貸料		11,050			4,706			
6. 受取保険金		7,942			1,962			
7. 為替差益		8,489			—			
8. その他		7,283	78,246	0.3	1,305	68,696	0.3	△9,549

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
V 営業外費用						
1. 支払利息		103,819		97,759		
2. 為替差損		—		7,760		
3. 株式公開費用		—		20,303		
4. その他		11,261	115,080	2,355	128,178	13,097
経常利益			474,076		377,960	△96,116
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,636		19,834		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		4,600	7,236	—	19,834	12,597
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	40,032		4,461		
2. リース契約解約損		—		7,836		
3. 賃貸借契約解約損		7,886	47,918	55,866	68,164	20,245
税引前当期純利益			433,394		329,630	△103,764
法人税、住民税及び事業税		237,479		76,231		
法人税等調整額		△44,793	192,685	61,754	137,985	△54,700
当期純利益			240,708		191,644	△49,064
前期繰越利益			1,806		14,175	12,368
当期末処分利益			242,515		205,819	△36,695

製造原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	236,433	82.7	116,365	72.2	△120,067
II 労務費		25,855	9.0	25,689	15.9	△166
III 経費		23,794	8.3	19,160	11.9	△4,633
当期総製造費用		286,084	100.0	161,216	100.0	△124,867
仕掛品期首たな卸高		—		—		—
合計		286,084		161,216		△124,867
仕掛品期末たな卸高		—		—		
当期製品製造原価		286,084		161,216		△124,867

(注)

第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。	原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
賃借料 14,663千円	賃借料 10,800千円
減価償却費 5,017千円	減価償却費 4,202千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		433,394	329,630	△103,764
減価償却費		174,274	155,004	△19,270
貸倒引当金の増加額		323	10	△313
賞与引当金の増減額 (減少: △)		22,000	△49,000	△71,000
製品保証引当金の減少 額		△2,168	△6,896	△4,728
ポイントカード引当金 の増加額		44,709	41,569	△3,140
役員退職慰労引当金の 増加額		20,800	30,800	10,000
受取利息及び受取配当 金		△5,642	△7,543	△1,901
支払利息		103,819	97,759	△6,059
為替差損益 (差益: △)		△8,565	△0	8,565
投資有価証券売却益		△2,636	△19,834	△17,197
固定資産除却損		40,032	4,461	△35,571
賃貸借契約解約損		7,886	55,866	47,980
売上債権の増減額 (増 加: △)		△204,531	7,693	212,224
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△113,738	103,046	216,784
仕入債務の増加額		120,637	73,912	△46,725
その他		123,397	△35,144	△158,542
小計		753,992	781,334	△27,342
利息及び配当金の受取 額		2,120	2,489	368
利息の支払額		△103,961	△95,782	8,179
法人税等の支払額		△54,766	△336,311	△281,544
営業活動によるキャッ シュ・フロー		597,385	351,730	△245,654

		第23期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の純増減額 (増加: △)		△153,735	1,000,018	1,153,753
有形固定資産の取得に よる支出		△100,388	△201,852	△101,463
無形固定資産の取得に よる支出		△6,546	△1,650	4,896
投資有価証券の取得に よる支出		△199,954	△29,990	169,963
投資有価証券の売却に よる収入		105,789	128,085	22,295
貸付けによる支出		△3,410	△470	2,940
貸付金の回収による収 入		3,305	575	△2,730
敷金保証金の差入によ る支出		△147,576	△239,601	△92,025
敷金保証金の回収によ る収入		4,536	61,677	57,141
その他		△15,828	△53,307	△37,479
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△513,808	663,483	1,177,292

		第23期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		—	△500,000	△500,000
長期借入れによる収入		200,000	500,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		△629,173	△693,945	△64,772
株式の発行による収入		—	627,142	627,142
配当金の支払額		△7,085	△28,340	△21,255
その他		—	△219	△219
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△436,258	△95,362	340,896
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		54	—	△54
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△352,626	919,852	1,272,479
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		657,146	304,519	△352,626
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		304,519	1,224,372	919,852

(4) 利益処分案

		第23期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第24期 (株主総会承認予定日 平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			242,515		205,819	△36,695
合計			242,515		205,819	△36,695
II 利益処分量						
1. 利益準備金		—		5,406		
2. 配当金		28,340		54,064		
3. 任意積立金						
別途積立金		200,000	228,340	120,000	179,470	△48,869
III 次期繰越利益			14,175		26,349	12,174

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 992 954 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～60年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 992 1428 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～39年	構築物	10～60年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	8～39年																	
構築物	10～60年																	
車両運搬具	2年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	
建物	8～39年																	
構築物	10～60年																	
車両運搬具	2年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>																

項目	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成17年3月31日)	第24期 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">652,153千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,903</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,223,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,204</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">448,229千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,411,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,000</td> </tr> </table>	建物	652,153千円	構築物	26,903	土地	1,223,148	計	1,902,204	1年以内返済予定の長期借入金	448,229千円	長期借入金	2,411,771	計	2,860,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625,079千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,223,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,231</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">443,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,416,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,000</td> </tr> </table>	建物	625,079千円	構築物	23,003	土地	1,223,148	計	1,871,231	1年以内返済予定の長期借入金	443,960千円	長期借入金	2,416,040	計	2,860,000
建物	652,153千円																												
構築物	26,903																												
土地	1,223,148																												
計	1,902,204																												
1年以内返済予定の長期借入金	448,229千円																												
長期借入金	2,411,771																												
計	2,860,000																												
建物	625,079千円																												
構築物	23,003																												
土地	1,223,148																												
計	1,871,231																												
1年以内返済予定の長期借入金	443,960千円																												
長期借入金	2,416,040																												
計	2,860,000																												
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>																												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">283,400株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	400,000株	発行済株式総数	普通株式	283,400株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,351,600株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,600,000株	発行済株式総数	普通株式	1,351,600株																
授権株式数	普通株式	400,000株																											
発行済株式総数	普通株式	283,400株																											
授権株式数	普通株式	1,600,000株																											
発行済株式総数	普通株式	1,351,600株																											
<p>※4 自己株式</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式80株であります。</p>																												
<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">9,167千円</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,004千円</p>																												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">3,470千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>																												

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,436千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 39,099千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 37,234千円 構築物 295 工具、器具及び備品 2,502 <hr/> 計 40,032	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 2,989千円 構築物 — 工具、器具及び備品 1,472 <hr/> 計 4,461

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,670,209千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,365,689 <hr/> 現金及び現金同等物 304,519	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,590,043千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,365,671 <hr/> 現金及び現金同等物 1,224,372

① リース取引

第23期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">408,079</td> <td style="text-align: right;">294,276</td> <td style="text-align: right;">113,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">408,079</td> <td style="text-align: right;">294,276</td> <td style="text-align: right;">113,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	408,079	294,276	113,802	合計	408,079	294,276	113,802	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">414,520</td> <td style="text-align: right;">283,247</td> <td style="text-align: right;">131,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">414,520</td> <td style="text-align: right;">283,247</td> <td style="text-align: right;">131,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	414,520	283,247	131,272	合計	414,520	283,247	131,272
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	408,079	294,276	113,802																						
合計	408,079	294,276	113,802																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	414,520	283,247	131,272																						
合計	414,520	283,247	131,272																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 59,405千円	1年内 51,111千円																								
1年超 54,396	1年超 80,160																								
合計 113,802	合計 131,272																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 84,336千円	支払リース料 67,939千円																								
減価償却費相当額 84,336千円	減価償却費相当額 67,939千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第23期 (平成17年3月31日)			第24期 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	11,347	20,017	8,669	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,347	20,017	8,669	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	96,797	93,951	△2,846	29,885	29,041	△844
	小計	96,797	93,951	△2,846	29,885	29,041	△844
合計		108,145	113,968	5,822	29,885	29,041	△844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
105,789	2,636	—	124,640	19,834	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常業務を遂行する際の為替リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第23期 (平成17年3月31日)	第24期 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△154,548千円	△177,879千円
ロ 年金資産	161,571千円	219,814千円
ハ 貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	7,023千円	△41,935千円
ニ 前払年金費用	7,023千円	△41,935千円
ホ 退職給付引当金 (ハ-ニ)	—	—

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	14,413千円	△6,252千円
ロ 退職給付費用	14,413千円	△6,252千円

(注) 年金資産の運用改善により、勤務費用がマイナスとなっております。

⑤ 税効果会計

第23期 (平成17年3月31日)	第24期 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,236千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17,425</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">65,756</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">166,528</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">16,039</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">260,050</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金</td> <td style="text-align: right;">26,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△126,663</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,947</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,156</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">501,791</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	64,236千円	未払事業税否認	17,425	前受収益否認	65,756	役員退職慰労引当金	166,528	固定資産除却損	16,039	減損損失累計額	260,050	ポイントカード引当金	26,072	その他	23,501	繰延税金資産小計	639,611	評価性引当額	△126,663	繰延税金資産合計	512,947	その他有価証券評価差額金	2,352	その他	8,803	繰延税金負債合計	11,156		501,791	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">77,524</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178,972</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">225,505</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金</td> <td style="text-align: right;">42,866</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,275</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,334</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△126,663</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,671</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,938</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">442,731</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	44,440千円	未払事業税否認	241	前受収益否認	77,524	役員退職慰労引当金	178,972	リース契約解約損	3,166	減損損失累計額	225,505	ポイントカード引当金	42,866	その他有価証券評価差額金	341	その他	21,275	繰延税金資産小計	594,334	評価性引当額	△126,663	繰延税金資産合計	467,671	前払年金費用	16,941	その他	7,996	繰延税金負債合計	24,938		442,731
賞与引当金損金算入限度超過額	64,236千円																																																														
未払事業税否認	17,425																																																														
前受収益否認	65,756																																																														
役員退職慰労引当金	166,528																																																														
固定資産除却損	16,039																																																														
減損損失累計額	260,050																																																														
ポイントカード引当金	26,072																																																														
その他	23,501																																																														
繰延税金資産小計	639,611																																																														
評価性引当額	△126,663																																																														
繰延税金資産合計	512,947																																																														
その他有価証券評価差額金	2,352																																																														
その他	8,803																																																														
繰延税金負債合計	11,156																																																														
	501,791																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	44,440千円																																																														
未払事業税否認	241																																																														
前受収益否認	77,524																																																														
役員退職慰労引当金	178,972																																																														
リース契約解約損	3,166																																																														
減損損失累計額	225,505																																																														
ポイントカード引当金	42,866																																																														
その他有価証券評価差額金	341																																																														
その他	21,275																																																														
繰延税金資産小計	594,334																																																														
評価性引当額	△126,663																																																														
繰延税金資産合計	467,671																																																														
前払年金費用	16,941																																																														
その他	7,996																																																														
繰延税金負債合計	24,938																																																														
	442,731																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																														

⑥ 持分法損益等

第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第23期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡 義治	-	-	当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 57.2%	-	-	当社の借入に対する債務被保証 (注2(1))	934,300	-	-
								当社の借入に対する土地建物の担保提供 (注2(2))	20,000	-	-
								取引基本契約連帯保証 (注2(3))	79,336	-	-
								店舗等賃貸借契約の連帯保証 (注2(4))	-	-	-
	岡 美和子	-	-	当社 専務取締役 役	(被所有) 直接 24.8%	-	-	店舗等賃貸借契約の連帯保証 (注2(4))	-	-	-
	松本 淳	-	-	当社 常務取締役 役	(被所有) 直接 2.3%	-	-	店舗等賃貸借契約の連帯保証 (注2(4))	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長岡義治より債務保証を受けておりますが、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長岡義治より土地建物の担保提供を受けております。
- (3) 当社は、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)ほか7社との仕入取引において、代表取締役社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。
- (4) 当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役社長岡義治（年間賃借料266,346千円）、専務取締役岡美和子（年間賃借料11,025千円）、常務取締役松本淳（年間賃借料28,000千円）より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

第24期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡 義治	-	-	当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 42.0%	-	-	当社の借入に対する債務被保証 (注2(1))	-	-	-
								当社の借入に対する土地建物の担保提供 (注2(2))	-	-	-
								取引基本契約連帯保証 (注2(3))	-	-	-
								店舗等賃貸借契約の連帯保証 (注2(4))	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長岡義治より債務保証を受けておりましたが、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、期末日現在、債務保証は全て解消しております。
- (2) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長岡義治より土地建物の担保提供を受けておりましたが、期末日現在、担保提供は解消しております。
- (3) 当社は、仕入取引において、代表取締役社長岡義治より連帯保証を受けておりましたが、保証料の支払いは行っておりません。なお、期末日現在、連帯保証は全て解消しております。
- (4) 当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役社長岡義治（年間賃借料36,921千円）より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、当期末における被保証残高はありません。期末日現在、広島西店店舗並びに久留米店敷地一部の賃貸借取引に対して、連帯保証を受けておりますが、その他の連帯保証は全て解消しております。

(1株当たり情報)

第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,480円89銭	1株当たり純資産額	2,360円11銭
1株当たり当期純利益金額	849円36銭	1株当たり当期純利益金額	165円43銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月27日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第23期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,120円22銭		
1株当たり当期純利益金額	212円34銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	240,708	191,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	240,708	191,644
期中平均株式数 (株)	283,400	1,158,447

(重要な後発事象)

第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第24期の生産実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額（千円）	前期比（％）
プライベートブランドパソコン本体	161,216	-43.6
合計	161,216	-43.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. プライベートブランドパソコン本体は、国内自社工場で生産を行った実績であります。

(2) 仕入実績

第24期の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額（千円）	前期比（％）
ナショナルブランドパソコン本体	4,215,301	2.1
プライベートブランドパソコン本体	1,416,573	-1.1
周辺機器	6,299,210	12.2
パソコンパーツ	2,723,224	-2.2
サプライ品	1,907,494	-8.5
ソフトウェア	889,813	-6.4
サービス&サポート	136,164	-13.7
中古品・その他	1,266,250	3.4
合計	18,854,033	2.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. プライベートブランドパソコン本体は、海外のパソコンメーカーに委託生産を行った実績であります。

(3) 販売実績

第24期の販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額（千円）	前期比（％）
ナショナルブランドパソコン本体	4,541,839	5.2
プライベートブランドパソコン本体	1,787,572	-11.4
周辺機器	7,194,632	16.8
パソコンパーツ	3,158,248	-2.7
サプライ品	2,610,207	-3.5
ソフトウェア	1,057,232	-7.9
サービス&サポート	2,159,182	-1.9
中古品・その他	1,883,625	5.0
合計	24,392,540	3.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

舩越裕之（現 執行役員店舗統括事業部長）

② 退任予定取締役

取締役 居石常義

(3) 異動予定日

平成18年6月28日